

統計トピックス No. 97

統計からみた我が国の高齢者（65 歳以上）

— 「敬老の日」にちなんで —

総務省統計局では、「敬老の日」（9月19日）を迎えるに当たって、統計からみた我が国の高齢者のすがたについて取りまとめました。

要 約**I 高齢者の人口**（人口推計 平成28年9月15日現在）（2ページ～）

- 高齢者人口は3461万人、総人口に占める割合は27.3%と共に過去最高
- 女性の高齢者割合が初めて30%を超える
- 日本の高齢者割合は、主要国で最高

II 高齢者の人口移動（日本人移動者）（住民基本台帳人口移動報告）（5ページ～）

- 東京都や大阪府などで転出超過
- 高齢者の都道府県間移動率は、男性は65～69歳が最も高く、女性は85歳以上で高い傾向

III 高齢者の就業（労働力調査）（6ページ～）

- 高齢者の就業者数は、12年連続で増加し、730万人と過去最多
就業者総数に占める高齢者の割合は、11.4%と過去最高
- 日本の高齢者の就業率は、主要国で最高
- 高齢雇用者の7割超は非正規の職員・従業員
「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多の理由

IV 高齢者の暮らし（家計調査）（9ページ～）

- ICTを活用する高齢者が増加
- 健康に気を配り、趣味を楽しむ高齢者

V 高齢者の家計（家計調査、家計消費状況調査）（11ページ～）

- 交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯
- 高齢者世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2430万円
- 10年間で3.6倍に増加した高齢者世帯のネットショッピングの利用
- 医薬品・健康食品への支出割合が高い高齢者世帯のネットショッピング

I 高齢者の人口

高齢者人口は3461万人、総人口に占める割合は27.3%と共に過去最高

65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は3461万人（平成28年9月15日現在推計）で、総人口に占める割合は27.3%となっています。前年（3388万人、26.7%）と比較すると、73万人、0.6ポイント増と大きく増加しており、人口、割合共に過去最高となりました。

年齢階級別にみると、70歳以上人口は2437万人（総人口の19.2%）で、前年と比較すると、19万人、0.2ポイント増、75歳以上人口は1697万人（同13.4%）で、59万人、0.5ポイント増となりました。また、80歳以上人口は1045万人（同8.2%）で、前年と比較すると、43万人、0.3ポイント増となりました。（表1）

女性の高齢者割合が初めて30%を超える

高齢者を男女別にみると、男性は1499万人（男性人口の24.3%）、女性は1962万人（女性人口の30.1%）で、女性が男性より463万人多くなっており、割合では、女性が初めて30%を超えました。

人口性比（女性100人に対する男性の数）を年齢3区分別にみると、0～14歳では105.0、15～64歳では102.1と男性が多いのに対し、65歳以上では76.4と女性が多くなっています。また、70歳以上では70.1、75歳以上では63.7、80歳以上では54.8となっています。（表1）

高齢者の総人口に占める割合の推移をみると、昭和25年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、60年に10%、平成17年に20%を超え、28年は27.3%となりました。（図1、表2）

表1 年齢3区分別人口及び割合（平成27年、28年）－ 9月15日現在

区 分	総人口	0～14歳	15～64歳	65歳以上								
				70歳以上	75歳以上	80歳以上	85歳以上	90歳以上	95歳以上	100歳以上		
平成28年	人 口 (万人)											
	男女計	12695	1597	7637	3461	2437	1697	1045	527	199	49	7
	男	6175	818	3858	1499	1004	660	370	160	47	8	1
	女	6520	779	3779	1962	1433	1037	675	367	152	41	6
	総人口に占める割合 (%)											
	男女計	100.0	12.6	60.2	27.3	19.2	13.4	8.2	4.2	1.6	0.4	0.1
	男	100.0	13.2	62.5	24.3	16.3	10.7	6.0	2.6	0.8	0.1	0.0
	女	100.0	11.9	58.0	30.1	22.0	15.9	10.4	5.6	2.3	0.6	0.1
人口性比 ※)	94.7	105.0	102.1	76.4	70.1	63.7	54.8	43.6	31.1	20.6	15.9	
平成27年	人 口 (万人)											
	男女計	12710	1612	7710	3388	2418	1638	1002	501	184	45	6
	男	6181	826	3891	1464	996	633	351	150	42	8	1
	女	6528	786	3818	1924	1422	1005	651	351	142	37	5
	総人口に占める割合 (%)											
	男女計	100.0	12.7	60.7	26.7	19.0	12.9	7.9	3.9	1.4	0.4	0.0
	男	100.0	13.4	63.0	23.7	16.1	10.2	5.7	2.4	0.7	0.1	0.0
	女	100.0	12.0	58.5	29.5	21.8	15.4	10.0	5.4	2.2	0.6	0.1
人口性比 ※)	94.7	105.0	101.9	76.1	70.0	63.0	54.0	42.7	29.6	20.6	15.6	

資料：「人口推計」

※) 女性100人に対する男性の数

注1) 平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

2) 人口は、万人単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

図 1 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成28年）

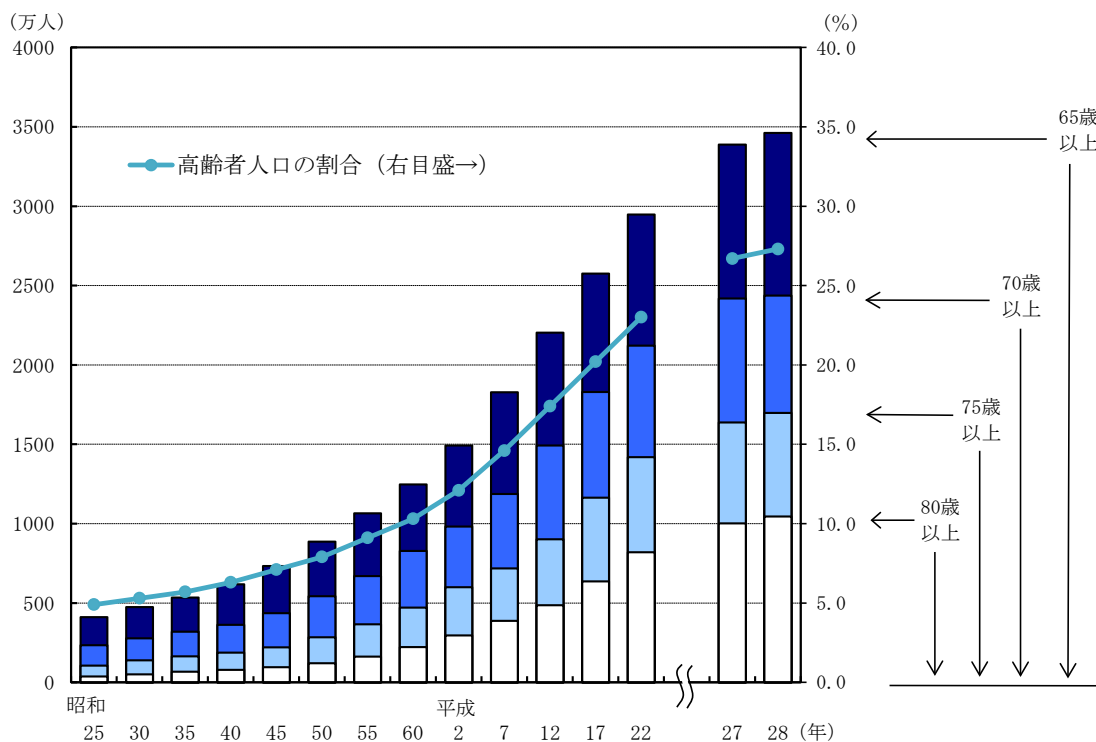


表 2 高齢者人口及び割合の推移（昭和25年～平成28年）

年次	総人口 (万人)	高齢者人口 (万人)				総人口に占める割合 (%)			
		65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上	65歳以上	70歳以上	75歳以上	80歳以上
昭和25年 (1950)	8320	411	234	106	37	4.9	2.8	1.3	0.4
30年 (1955)	8928	475	278	139	51	5.3	3.1	1.6	0.6
35年 (1960)	9342	535	319	163	67	5.7	3.4	1.7	0.7
40年 (1965)	9827	618	362	187	78	6.3	3.7	1.9	0.8
45年 (1970)	10372	733	435	221	95	7.1	4.2	2.1	0.9
50年 (1975)	11194	887	542	284	120	7.9	4.8	2.5	1.1
55年 (1980)	11706	1065	669	366	162	9.1	5.7	3.1	1.4
60年 (1985)	12105	1247	828	471	222	10.3	6.8	3.9	1.8
平成2年 (1990)	12361	1493	981	599	296	12.1	7.9	4.8	2.4
7年 (1995)	12557	1828	1187	718	388	14.6	9.5	5.7	3.1
12年 (2000)	12693	2204	1492	901	486	17.4	11.8	7.1	3.8
17年 (2005)	12777	2576	1830	1164	636	20.2	14.3	9.1	5.0
22年 (2010)	12806	2948	2121	1419	820	23.0	16.6	11.1	6.4
27年 (2015)	12710	3388	2418	1638	1002	26.7	19.0	12.9	7.9
28年 (2016)	12695	3461	2437	1697	1045	27.3	19.2	13.4	8.2

資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成27年及び28年は「人口推計」

注 1) 平成27年及び28年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在

2) 平成27年及び28年は、平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準としている。

3) 国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果

4) 昭和45年までは沖縄県を含まない。

日本の高齢者割合は、主要国で最高

主要国の中で平成 28 年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（27.3%）が最も高く、次いでイタリア（22.7%）、ドイツ（21.4%）などとなっています。日本の高齢者割合を平成 7 年及び平成 17 年と比較すると、12.7 ポイント増、7.1 ポイント増となっており、主要国の中で高齢化の進行が早いカナダ（4.7 ポイント増、3.5 ポイント増）、イタリア（6.2 ポイント増、3.2 ポイント増）と比較しても、最も高齢化の進行が早くなっています。（図 2、表 3）

図 2 高齢者人口の割合の国際比較（平成 7 年、17 年、27 年）

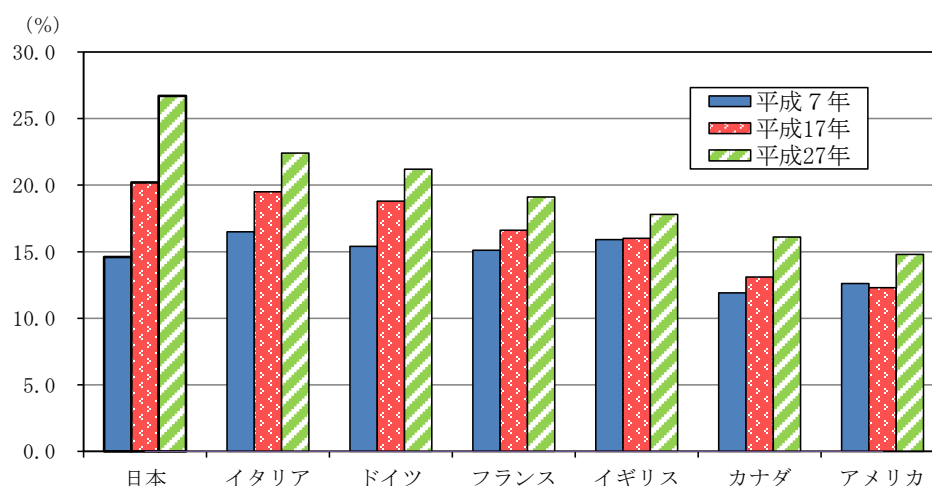


表 3 高齢者人口の割合の国際比較（平成 7 年、17 年、27 年、28 年）

	（%）						
	日本	イタリア	ドイツ	フランス	イギリス	カナダ	アメリカ
平成 7 年（1995年）	14.6	16.5	15.4	15.1	15.9	11.9	12.6
平成 17 年（2005年）	20.2	19.5	18.8	16.6	16.0	13.1	12.3
平成 27 年（2015年）	26.7	22.4	21.2	19.1	17.8	16.1	14.8
平成 28 年（2016年）	27.3	22.7	21.4	19.5	18.0	16.6	15.2

資料：日本は、平成 27 年及び 28 年は「人口推計」、その他は「国勢調査」

他国は、World Population Prospects: The 2015 Revision (United Nations) の中位推計値

注) 日本は、平成 27 年及び 28 年は 9 月 15 日現在、その他の年は 10 月 1 日現在

他国は、各年 7 月 1 日現在

◆ 「人口推計」の詳しい結果は、次の URL を御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm>

人口推計

検索

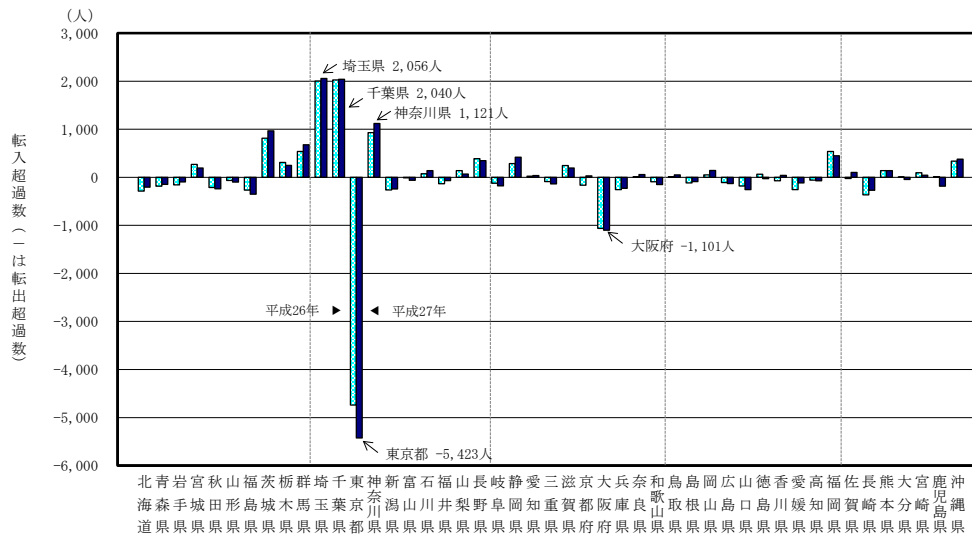
Ⅱ 高齢者の人口移動（日本人移動者）

東京都や大阪府などで転出超過

平成27年の高齢者の転出超過数を都道府県別にみると、東京都が5,423人と最も多く、次いで大阪府（1,101人）など24都道府県で転出超過となっています。このうち、東京都の転出超過数は前年と比較すると、684人の増加となりました。

転入超過数をみると、埼玉県が2,056人と最も多く、次いで千葉県（2,040人）、神奈川県（1,121人）など23府県で転入超過となっています。このうち、神奈川県の転入超過数は前年と比較すると、192人の増加となりました。（図3）

図3 高齢者の都道府県別転入・転出超過数（平成26年、27年）



資料：「住民基本台帳人口移動報告」

注）転入超過数とは、転入者数から転出者数を差し引いた数。なお、転入超過数がマイナス（-）の場合は転出超過を示す。

高齢者の都道府県間移動率は、男性は65～69歳が最も高く、女性は85歳以上で高い傾向

平成27年の都道府県間移動者数（都道府県の境界を越えて住所を移した人数）を年齢3区分別にみると、高齢者は11万1219人（都道府県間移動者の総数に占める割合は4.8%）となっています。

高齢者の都道府県間移動率（男女年齢階級別人口[※]）に対する移動者数の比率）を年齢5歳階級別にみると、85～89歳が最も高くなっています。また、男女別にみると、男性は65～69歳が最も高く、女性は85歳以上で高い傾向がみられます。（表4）

※）「平成27年国勢調査」（抽出速報集計）

表4 年齢3区分別都道府県間移動者数及び移動率（平成27年）

	総数 ^{注)}	年齢3区分別								
		0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
移動者数（人）										
男女計	2,334,738	252,374	1,971,135	111,219	36,033	21,395	16,747	16,454	13,159	7,431
男	1,302,959	128,294	1,127,137	47,521	20,124	10,203	6,743	5,184	3,676	1,591
女	1,031,779	124,080	843,998	63,698	15,909	11,192	10,004	11,270	9,483	5,840
移動率（%）										
男女計	1.88	1.61	2.65	0.33	0.38	0.28	0.27	0.33	0.43	0.41
男	2.16	1.60	3.00	0.33	0.44	0.29	0.24	0.26	0.35	0.38
女	1.62	1.62	2.29	0.34	0.32	0.27	0.29	0.38	0.46	0.41

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

注）総数には年齢不詳を含む。

◆ 「住民基本台帳人口移動報告」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm>

住民基本台帳人口移動報告

検索

Ⅲ 高齢者の就業

**高齢者の就業者数は、12年連続で増加し、730万人と過去最多
就業者総数に占める高齢者の割合は、11.4%と過去最高**

平成27年の高齢者の就業者数は、12年連続で増加し、730万人と過去最多※) となっています。

また、平成27年の高齢者の就業率は、男性が30.3%、女性が15.0%となっています。このうち、65～69歳の就業率は、男性が52.2%、女性が31.6%といずれも前年より高くなっています。(図4、図5) ※) 比較可能な昭和43年以降

図4 高齢者の就業者数の推移 (平成元年～27年)

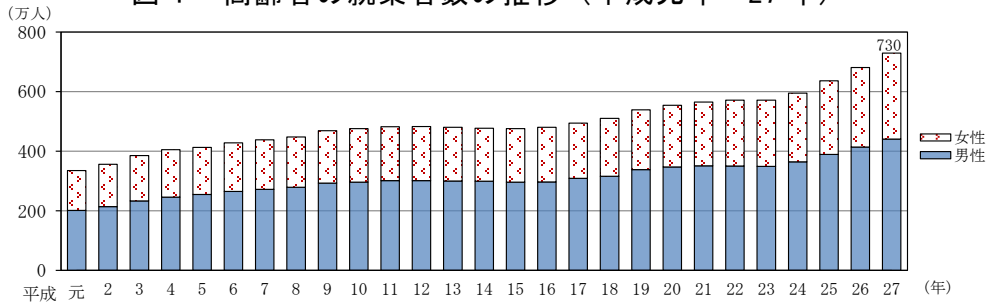
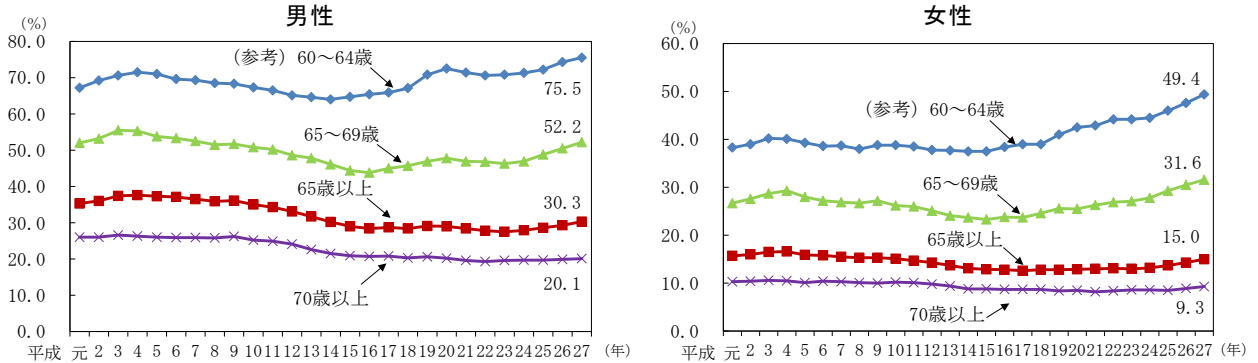


図5 男女別高齢者の就業率の推移 (平成元年～27年)



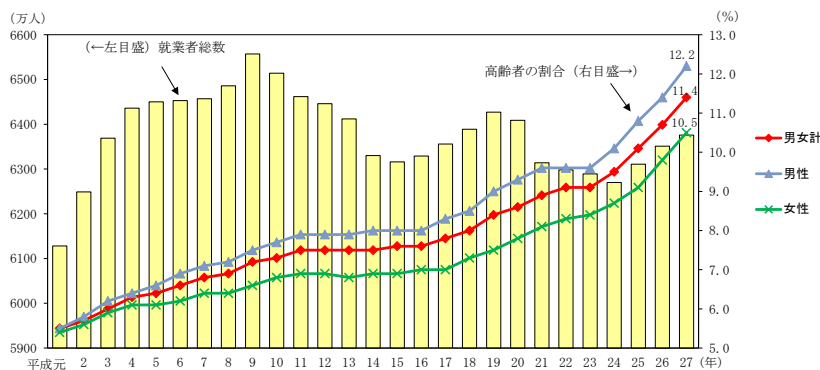
資料：「労働力調査」(基本集計)

注) 平成23年は、補完推計値を使用している。

15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は11.4%と、過去最高※) となっています。(図6)

※) 比較可能な昭和43年以降

図6 就業者総数に占める高齢者の割合の推移 (平成元年～27年)

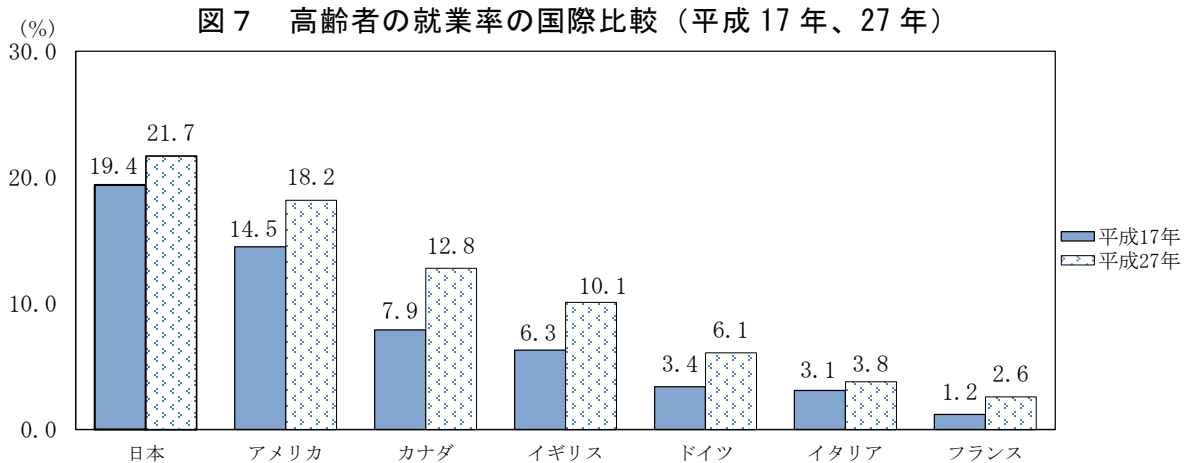


資料：「労働力調査」(基本集計)

注) 平成23年は、補完推計値を使用している。

日本の高齢者の就業率は、主要国で最高

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、カナダは+4.9ポイント、イギリスは+3.8ポイント、アメリカは+3.7ポイント上昇しています。日本は+2.3ポイント上昇し、高齢者の就業率は21.7%となっており、主要国の中で最も高い水準にあります。(図7)



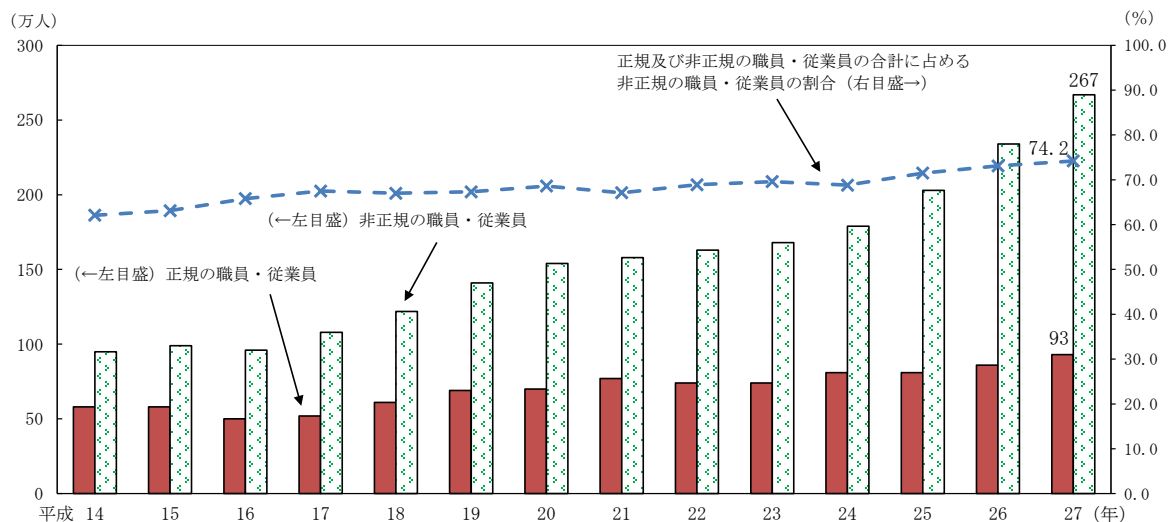
資料：日本は「労働力調査」(基本集計)、他国は OECD.Stat <http://stats.oecd.org/>

高齢雇用者の7割超は非正規の職員・従業員 「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多の理由

平成27年の業者のうち、雇用されている者は役員を除いて5284万人であり、うち高齢者(以下「高齢雇用者」といいます。)は360万人と、役員を除く雇用者全体の6.8%を占めています。

また、雇用されている5284万人について、正規・非正規の別をみると、正規の職員・従業員が3304万人、非正規の職員・従業員が1980万人となっています。このうち、高齢雇用者の非正規の職員・従業員は267万人と、高齢雇用者の74.2%を占めています。(図8)

図8 雇用形態別高齢雇用者数及び非正規の職員・従業員の占める割合の推移 (平成14年~27年)

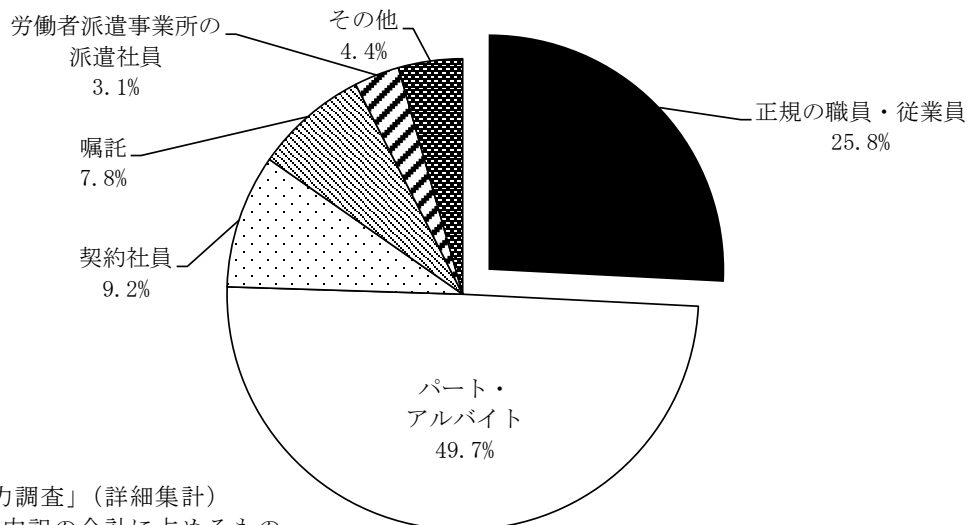


資料：「労働力調査」(詳細集計)

注) 平成23年は、補完推計値を使用している。

高齢雇用者について雇用形態別の内訳をみると、パート・アルバイトが49.7%と最も高く、次いで正規の職員・従業員が25.8%、契約社員が9.2%などとなっています。(図9)

図9 高齢雇用者の雇用形態別内訳 (平成27年)



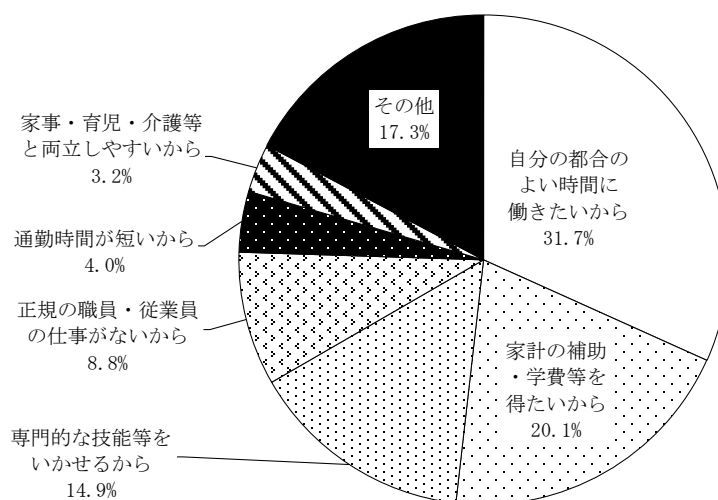
資料:「労働力調査」(詳細集計)

注1) 割合は内訳の合計に占めるもの

2) 雇用者は「役員」と「役員を除く雇用者」に分けられる。また、「役員を除く雇用者」は、雇用形態を勤め先での呼称により「正規の職員・従業員」、「パート・アルバイト」、「契約社員」、「嘱託」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「その他」に分けており、「正規の職員・従業員」以外を「非正規の職員・従業員」としている。

雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態についての主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が31.7%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」が20.1%、「専門的な技能等をいかせるから」が14.9%などとなっています。(図10)

図10 非正規の職員・従業員の高齢雇用者が現在の雇用形態についての主な理由別内訳 (平成27年)



資料:「労働力調査」(詳細集計)

注) 割合は内訳の合計に占めるもの

◆「労働力調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm>

労働力調査

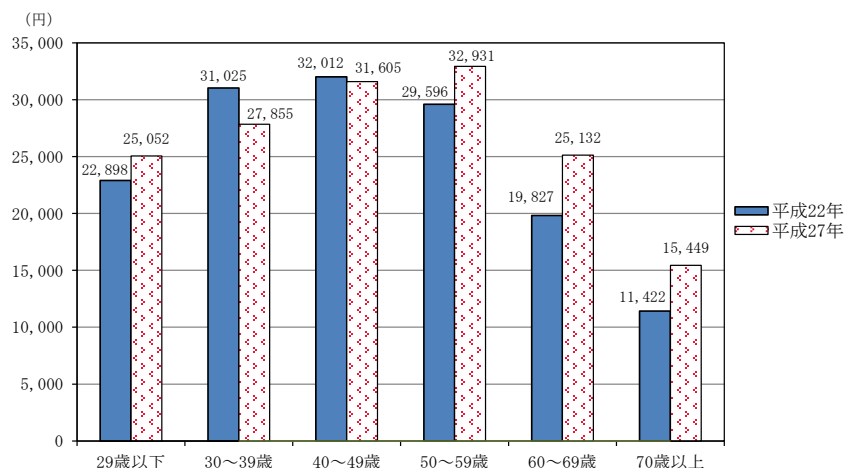
検索

IV 高齢者の暮らし

ICTを活用する高齢者が増加

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別にインターネット接続料^{注)}の年間支出金額を平成27年とその5年前の平成22年との増減(差)を比較すると、増加幅が最も大きいのは60～69歳の世帯(5,305円の増加)で、次いで70歳以上の世帯(4,027円の増加)などとなっています。(図11)

図11 世帯主の年齢階級別1世帯当たりインターネット接続料の年間支出金額
(平成22年、27年：二人以上の世帯)

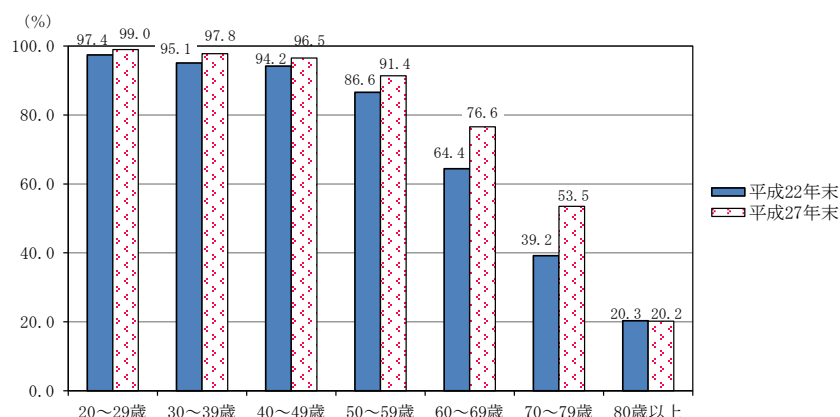


資料：「家計調査」(家計収支編)

注) インターネット接続料：携帯電話による通信料は含まれない。

インターネットの利用率について、通信利用動向調査から利用者の年齢階級別に5年前と比較すると、70～79歳が14.3ポイント増と最も大きく、次いで60～69歳が12.2ポイント増などとなっており、ICTを活用する高齢者が増えていることがうかがえます。(図12)

図12 利用者の年齢階級別インターネット利用率(平成22年末、27年末)



資料：「通信利用動向調査」

◆ 「通信利用動向調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

通信利用動向調査

検索

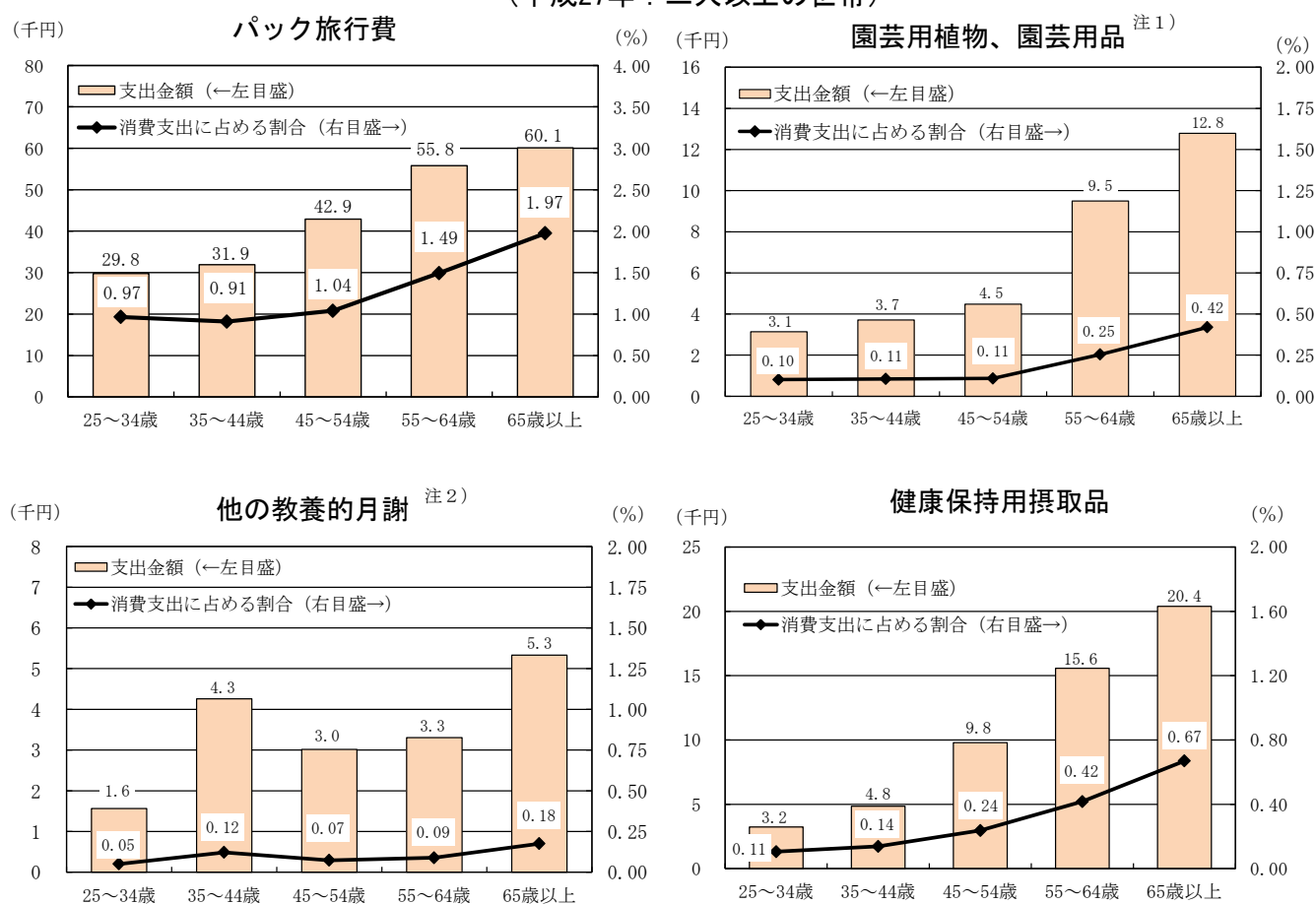
健康に気を配り、趣味を楽しむ高齢者

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に国内旅行や海外旅行などの「パック旅行費」の年間支出金額をみると、世帯主が65歳以上の高齢者世帯が年間6万円を超え最も高く、最も低い25～34歳の世帯に比較して約2倍となっています。「園芸用植物、園芸用品」、カルチャースクール等の月謝の一部などを含む「他の教養的月謝」も高齢者世帯の支出金額が最も高くなっています。

また、サプリメントなどの「健康保持用摂取品」についてみると、世帯主の年齢が高くなるほど年間支出金額が高くなっており、高齢者世帯の支出金額は25～34歳の世帯の金額の約6倍となっています。(図13)

このように、健康管理に気を配りながら、旅行や趣味を楽しむ高齢者のすがたが見て取れます。

図13 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの年間支出金額及び消費支出に占める割合
(平成27年：二人以上の世帯)



資料：「家計調査」(家計収支編)

注1) 園芸用植物、園芸用品：「園芸用植物」及び「園芸用品」の2品目の合計値

注2) 他の教養的月謝：茶道、着物着付け教室、社交ダンス、バレエ、絵画などの月謝(音楽を除く教養的な月謝。なお、語学、珠算、簿記、パソコン等の教育的な月謝は含まれない。)

注3) 二人以上の世帯における世帯主の年齢階級別結果であり、世帯内の他の年齢階級の世帯員分の支出も含む。

V 高齢者の家計

交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯

高齢者世帯（世帯主が65歳以上である二人以上の世帯）について、平成27年の消費支出の10大費目別構成比を二人以上の世帯全体の平均と比較すると、「保健医療」が1.34倍と最も高く、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」が1.11倍、「その他の消費支出」が1.09倍などとなっています。

「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費[※]」が1.42倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品の贈与などが高くなっています。

なお、世帯主が65歳未満の世帯では、「教育」が1.53倍、「交通・通信」が1.11倍などとなっています。（図14、表5）

※)「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用金品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図14 消費支出の構成比（二人以上の世帯平均に対する倍率）
（平成27年：二人以上の世帯）

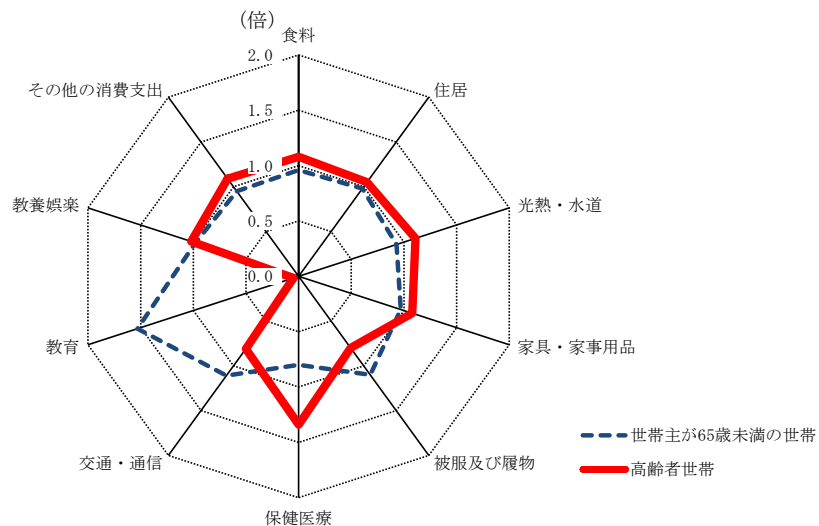


表5 消費支出の10大費目別内訳及び構成比（平成27年：二人以上の世帯）

	1世帯当たり1か月間の支出金額(円)			消費支出の内訳構成比				
	平均	うち 世帯主が65歳未満 の世帯	うち 高齢者世帯	平均 構成比 (%) ①	うち 世帯主が65歳未満の 世帯		うち 高齢者世帯	
					構成比(%) ②	平均に対する 倍率(倍) ②/①	構成比(%) ③	平均に対する 倍率(倍) ③/①
消費支出	287,373	310,584	253,786	100.0	100.0	-	100.0	-
食料	71,844	74,221	68,405	25.0	23.9	0.96	27.0	1.08
住居	17,931	18,842	16,613	6.2	6.1	0.98	6.5	1.05
光熱・水道	23,197	23,363	22,957	8.1	7.5	0.93	9.0	1.11
家具・家事用品	10,458	10,807	9,953	3.6	3.5	0.97	3.9	1.08
被服及び履物	11,363	13,647	8,058	4.0	4.4	1.10	3.2	0.80
保健医療	12,663	11,009	15,057	4.4	3.5	0.80	5.9	1.34
交通・通信	40,238	48,115	28,839	14.0	15.5	1.11	11.4	0.81
教育	10,995	18,161	625	3.8	5.8	1.53	0.2	0.05
教養娯楽	28,314	30,240	25,527	9.9	9.7	0.98	10.1	1.02
その他の消費支出	60,371	62,181	57,752	21.0	20.0	0.95	22.8	1.09
うち交際費	22,027	18,190	27,579	7.7	5.9	0.77	10.9	1.42

資料：「家計調査」（家計収支編）

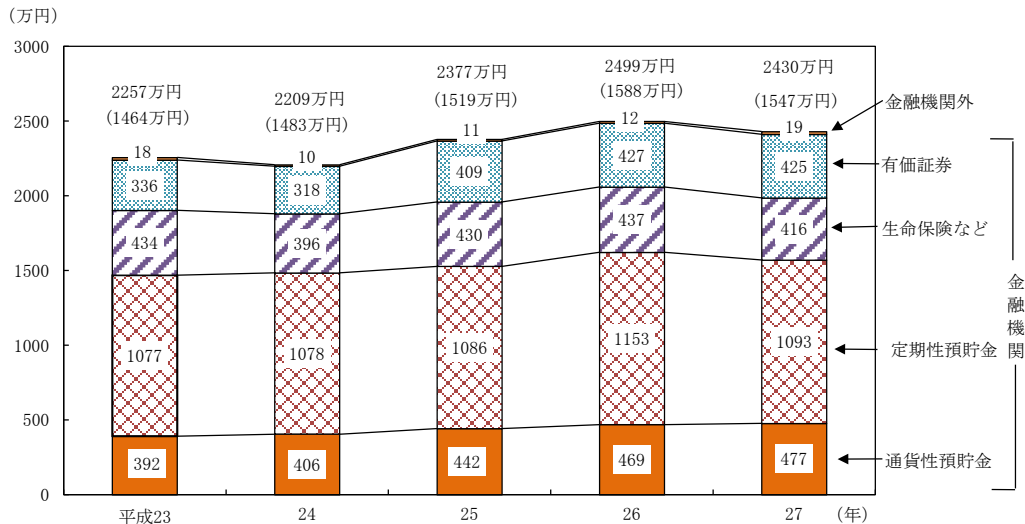
注）金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

高齢者世帯の貯蓄現在高は1世帯当たり2430万円

高齢者世帯（世帯主が65歳以上である二人以上の世帯）の貯蓄現在高は、平成27年は1世帯当たり2430万円となっています。貯蓄現在高は、平成25年、26年と2年連続で増加していましたが、27年は3年ぶりの減少で、定期性預貯金などが減少しています。

なお、1世帯当たり平均の貯蓄現在高は、貯蓄額の高い世帯によって引き上げられます。そこで、貯蓄額の低い世帯から高い世帯へ順番に並べた際にちょうど中央に位置する世帯の値（中央値）をみると、平成27年は1547万円となっています。（図15）

図15 高齢者世帯の貯蓄現在高の推移（平成23年～27年：二人以上の世帯）



資料：「家計調査」（貯蓄・負債編）

注1）（ ）内の数値は、中央値

2）中央値は、貯蓄現在高階級別の世帯分布から推計したものであり、貯蓄現在高が「0」の世帯も含めたものである。

◆ 「家計調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

家計調査

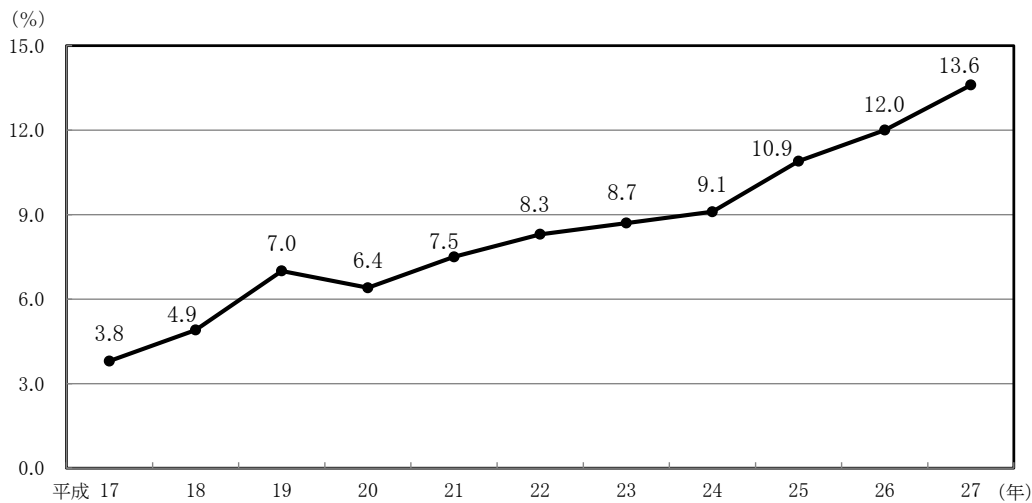
検索

10年間で3.6倍に増加した高齢者世帯のネットショッピングの利用

高齢者世帯（世帯主が65歳以上である二人以上の世帯）について、ネットショッピングを利用した世帯割合をみると、平成27年は13.6%となり、17年（3.8%）からの10年間で3.58倍となっています。若い世代の利用が多いと思われるがちなネットショッピングですが、高齢者でも利用が増えていることがうかがえます。（図16）

なお、世帯全体（二人以上の世帯）のネットショッピングを利用した世帯割合は、平成17年が10.8%、平成27年が27.6%となっています。

図 16 高齢者世帯におけるネットショッピングの利用割合の推移（平成17年～27年）



資料：「家計消費状況調査」

注）本文章の中では、「インターネットを利用しての商品・サービスの購入」のことを「ネットショッピング」と表記している。

医薬品・健康食品への支出割合が高い高齢者世帯のネットショッピング

高齢者世帯のネットショッピングの支出金額について、平成27年の品目・サービスの構成比をみると、「旅行関係費」が22.5%と最も高く、次いで「食料」が16.4%などとなっています。（表6）

また、ネットショッピングで購入した品目・サービスの構成比を、高齢者世帯以外の二人以上の世帯（世帯主が65歳未満の世帯）と比較すると、「医薬品・健康食品」が1.82倍と最も高く、次いで「保険」及び「贈答品」が1.50倍、「食料品」が1.21倍などとなっています。（表6、図17）

表6 ネットショッピングで購入した品目・サービス別支出金額及び構成比
(平成27年：二人以上の世帯)

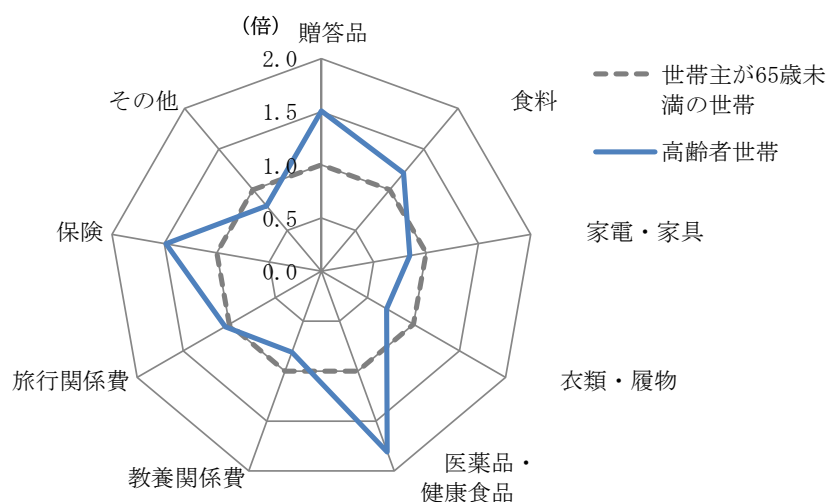
	支出金額(円)		構成比(%)		世帯主が65歳未満の世帯に対する倍率(倍) ②/①
	世帯主が65歳未満の世帯	高齢者世帯	世帯主が65歳未満の世帯 ①	高齢者世帯 ②	
ネットショッピング合計	11,571	4,681	100.0	100.0	
贈答品	481	293	4.2	6.3	1.50
自宅用	11,090	4,388	95.8	93.7	0.98
食料	1,579	769	13.6	16.4	1.21
家電・家具	1,211	414	10.5	8.8	0.84
衣類・履物	1,326	380	11.5	8.1	0.70
医薬品・健康食品	439	322	3.8	6.9	1.82
教養関係費	1,245	408	10.8	8.7	0.81
旅行関係費	2,493	1,054	21.5	22.5	1.05
保険	488	293	4.2	6.3	1.50
その他	2,310	750	20.0	16.0	0.80

資料：「家計消費状況調査」

注1) 金額及び構成比は、表示単位に四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

- 2) 教養関係費は、書籍、音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト、デジタルコンテンツ（電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど）及びチケットを合計している。
旅行関係費は、宿泊料、運賃及びパック旅行費のインターネット決済及びインターネット以外の決済を合計している。

図17 ネットショッピングで購入した品目・サービス別支出金額の構成比
(世帯主が65歳未満の世帯に対する倍率)
(平成27年：二人以上の世帯)



資料：「家計消費状況調査」

- 注) 教養関係費は、書籍、音楽・映像ソフト、パソコン用ソフト、ゲームソフト、デジタルコンテンツ（電子書籍、ダウンロード版の音楽・映像、アプリなど）及びチケットを合計している。
旅行関係費は、宿泊料、運賃及びパック旅行費のインターネット決済及びインターネット以外の決済を合計している。

◆ 「家計消費状況調査」の詳しい結果は、次のURLを御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm>

家計消費状況調査

検索

より良い未来をつくるため。

平成28年

社会生活基本調査

調査
実施日

10月20日

詳しい内容はこちら ⇒ <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>



総務省統計局

【問合せ先】

統計情報システム課統計情報企画室
情報提供第一係

東京都新宿区若松町19番1号

TEL : (03) 5273-1160 (直通)

FAX : (03) 3204-9361

E-Mail : y-teikyoul@soumu.go.jp

【各項目に関する問合せ先】

I 高齢者の人口 (人口推計)	国勢統計課人口推計係	(03) 5273-1009
II 高齢者の人口移動 (住民基本台帳人口移動報告)	国勢統計課人口移動調査係	(03) 5273-1157
III 高齢者の就業 (労働力調査)	労働力人口統計室審査発表第一係	(03) 5273-1162
IV 高齢者の暮らし (家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273-1174
V 高齢者の家計 (家計調査)	消費統計課審査発表係	(03) 5273-1174
(家計消費状況調査)	消費統計課家計消費状況調査係	(03) 5273-1011

※統計データを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いします。

総務省統計局ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索